

# 岐阜県 中小企業情報

2012  
2・3

vol.617

発行：2012年3月25日



事務局代表者懇談会

## 目次

特集 事務局代表者懇談会	2~3
中央会の動き	3~4
組合等の動き	4~5
中央会レディースクラブ通信	5
2月の景況レポート	6~7
会員組合紹介	8
専門家's EYE	9
事業年度終了後の事務手続き	10
事務局だより	11

[発行所]

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市藪田南5丁目14番53号 ふれあい福寿会館(ふれあい会館) 8階  
TEL 058-277-1100(代) FAX 058-273-3930  
URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp>

中央会は、3月7日にホテルグランヴェール岐山で「事務局代表者懇談会」を開催した。初めに、本会より全国大会要望事項及び平成24年度中央会事業計画(案)について説明を行った後、出席者が2つのグループに分かれ、各組合での活性化に向けた取り組みのほか、国への要望や中央会事業への要望等について意見交換を行った。出席者からの発言要旨は以下のとおり。

## 【Aグループ(製造業)】

### 川崎岐阜(協)

先般、アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区指定区域に指定されたが、予算決定後すぐに実施をしなければならぬため厳しい。事業の成果を上げるためにも事前に十分検討する時間がほしい。我々下請中小企業はコスト競争が一層厳しくなってくるため、それに対応してどう生き残っていくかが課題である。国策として企業の重点的支援をすべきと考える。組合事務局の活性化として、中央会と組合との間で人事交流ができないか。



### 岐阜県可児工業団地(協)

企業の設備投資意欲が乏しく、当団地にも3区画の空きがある。地価を下げるなどして新規入居企業を募集していくが、一方で組合は金融事業を実施しており、担保価格の見直しが必要となる。トヨタ自動車が出産インドネシアでの自動車産業再編に動いており、組合員2社が同国に拠点を作りつつある。当団地役員も視察に行っているが、超円高でますます国内は空洞化が進むと思われるため、日銀によるさらなる国債引受など強力な円高是正の対策を実施していただきたい。

### 岐阜県金属工業団地(協)

リーマンショック以前はほとんど倒産がなかったが、それ以後は2社倒産した。組合では金融事業を実施しているが、オーバーローンの問題で、土地の担保の評価をどのような方法で下げるか検討しているが、なかなか結論が出ない。

### 岐阜県砕石(工組)

昨年の全国大会では、軽油引取税の免税措置の3年間延長を要望し実現したところであるが、中小企業の経営環境維持のため恒久化を望む。県知事表彰、叙勲・褒章等の申請について、組合では書類作成のノウハウがあまりない。このため、中央会に表彰申請についての支援をお願いしたい。

### 岐阜県砂利(協)

砂利の確保が難しくなる中で、新たな採取地の確保、資源の重要性、骨材の重要性をPRできるような様々な取り組みをしていきたい。免税軽油について、3年間の延長が決まったが、恒久化を望む。また、砂利採取洗浄プラントは加工業とみなされ免税軽油にできないと言われるが、我々は砂利採取法に基づいて認可を受けている事業所であるため免税対象として欲しい。

### 岐阜県食肉事業(協連)

組合では共同購買事業を行っているが、牛肉の取扱いが平成22年に比べ約50%となった。学校給食で牛肉が使われなくなったことが大きな要因。牛肉、豚肉、鶏肉の消費拡大として、消費者との意見交換会を開催し、消費者に県産、国産の食肉の安全性をPRしている。また、国体など各種イベントを通じて、全国に

岐阜県産食肉をPRしていきたい。

### 岐阜県米菓工業(協)

原料米が不足しており、特にMA米が3月に入り在庫が尽きてきた。これまで定期的に提示があったMA米の入札がされないため非常に困っている。MA米の代わりに加工用米が使えないか模索しているが、加工用米に対する政府の補助が少ないため、生産者は飼料米、備蓄米を作り、加工用米を作ってもらえない。

### 関連合刃物(協)

組合では、各組合員の土地・建物を組合所有から各組合員にすべて譲渡し、組合は団地内の道路、引き込みの電気、上下水道といった共有のものを維持管理している。円高から少し円安になりつつあるが、自動車関係の組合員もおり、円高、ユーロ高になると非常に痛手を被る。昨年の全国大会では資金繰り対策等の問題も取り上げていただいた。今後も中央会の力を借りながら、要望していきたい。

### 東濃ひのき製品流通(協)

若い人材がなかなか育たない。中央会には、従業員、特に幹部職員の長期的な教育研修を実施してもらえると良い人材が育成できると考える。国は木材の振興には協力的で、学校など公共の建物は3階以下、特に2階までのものは鉄筋コンクリートではなく木造で検討するよう指導が出ている。建物の事業も単年度事業ではなく複数年度での実施にしていいただきたい。

### (協)飛騨木工連合会

国内の家具産業は、過去には3兆円規模であったが、現在は1兆円弱まで落ち込んでいる。これは、住宅着工数の減少や中国をはじめとする安価な家具の輸入増によるところが大きい。組合としては、地域団体商標や中国・台湾に対しての商標登録を進め、飛騨の家具ブランドの国内外に向けての差別的優位性を明確化しようとしている。しかし、昨年中国での意匠・デザインのコピーが歴然と実施されており、またその明確な対処法もないことから、その防止対応策を早急に図ってほしい。

### 丸重製紙(企)

従来和紙は、日本の文化・芸術に根ざして使われてきたが、昨今若い人が使わなくなってきたため、市場は狭まっている。世代交代の時期に差し掛かっており、モノづくりであるため事業承継の問題に頭を悩ませている。

## 【Bグループ(非製造業)】

### 岐阜県医薬品(商組)

一般用医薬品の販売は低迷している。地元の薬局、薬店の店頭で販売している医薬品は、全薬品の10%まで減少している。原因は、大型店の進出、規制緩和、値下げ競争など。組合員の減少に歯止めがかからない。皆様にはぜひ地域の薬局・薬店を利用していただきたい。



### 岐阜県眼鏡商業(協)

最大の問題は、組合員の減少。組合の存在意義を組合員に示すにはどうしたらよいか考えている。国の施策を待つよりも現場の中央会の力を借りて自分たちでできることをしていきたい。

組合オリジナルのサービス品として高山、薄墨桜等の風景等を印刷したメガネ拭きを作成し提供したところ、好評を得ている。

#### 岐阜県建設工事業(協)

組合は、全国建設国保の取り扱いにより成り立ってきた組合である。建設国保の扱いがなくなり、労働保険の事務組合としての事業、小規模企業共済事業を行っている。一番多いのが小規模企業共済の事務手続について、銀行と組合員間のトラブルが多い。中小機構にはもう少し事務手続をしっかりと欲している。

#### 岐阜県自転車軽自動車商(協)

自転車の販売台数は、専門量販店、スーパー、ホームセンターで80%を売上げているのが現状である。それもほとんど中国製である。自転車の点検、整備をして保険を付けるTSマーク制度を全国で実施しており、ただ売るだけでなく、その後の点検整備もする取り組みを積極的に進めている。現在、TSマーク制度による点検整備の義務化を要望している。高齢化、跡継ぎがないため、支部長選びが進まない。役員になり支部をまとめる人材がない。

#### 岐阜県電気工事業(工組)

仕事量は、最近横這いであるが、たたき合いが業界事情で、利益無き営業である。電気工事業は中部電力との繋がりが大きい、この形が大きく様変わりしようとしている。中央会の組合等ブラッシュアップ支援事業を活用し、組合ホームページのリニューアルを行い、独自ドメインを取得した。

#### 岐阜県電器(商組)

昨年7月のTVの地上デジタル化により、かなり売上があったが、7月以降は落ち込んでいる。この落ち込みをカバーするため、省エネ商品としてLED照明器具、太陽光発電システムを組合で推進しているが、厳しい。高齢者世帯に対し訪問して、蛍光灯1本の取り替え等の面倒を見ていく等、量販店には出来ない細かいサービスを積み重ね、少しでも売上改善を図っている。国への要望は、一昨年のエコポイントの復活をお願いしたい。

#### 岐阜県土木建築解体事業(協)

建設業法上、解体業という業種が存在しない。入札の時には、と

び・土工の業種に入るため、ゼネコンが参加してくる。入札はほとんどゼネコンが取り、実施するのは、我々下請けである。中央建設業審議会においても、「なおす」、「とりこわしてつかう」という業種の見直しの必要性が出てきているが、実現には至っていない。

#### 岐阜県ビルメンテナンス(協)

一昨年頃から県、国の建物が減少傾向にあり、その管理業務も減っているため、共同受注の機会に恵まれない。県、市、町も指名がないと入札に参加できない。よしんば、入札の機会があったとしても協会の会員と協同組合で入札にバッチングすることもあり、制約がある。組合間の連携として、ビルメンテナンスの仕事について情報提供をいただければありがたい。

#### 岐阜市旅館ホテル(協)

大風呂への入浴マナーを大人や年寄りが知らないため、入浴マナーの向上を推進している。レジオネラ菌、大腸菌等の問題もあり、宿泊客にマナーを守ってもらうためのパネルを1,500枚作り組合員へ送った。今年度は防災マニュアルを手がけたいと思っている。こういうものに中央会から助成が出ればありがたい。旅館業法の改正、固定資産税の評価額の見直しを要望する。

#### 岐阜長良川温泉旅館(協)

組合員には個性豊かな旅館が多く、共通した活動が難しいが、今日、オーナー、支配人クラス、若女将、それぞれの立場で組合事業に協力している。昨年、業界紙「にっぽんの温泉100選」に久しぶりに長良川温泉が選ばれた。国内観光客は減っていないが、原発事故の影響で外国人観光客が相当減っている。国には、原発事故の早期収拾をお願いしたい。

#### 物流ネットワーク中部(協)

物流の量が減っているため運送の取扱高も伸び悩んでいる。昨年の大震災で物流の流れが変わり、東北方面に拠点のあったメーカーの物流が止まり、なかなか回復する兆しが見えない。また、東海地方を中心としたメーカーの工場の統廃合にも波及し大手関係の物流が減っている。上部団体を通じて運送事業者同士の連携を構築し、仕事を見つけ逃さないことに注力する。

## 中央会の動き

### 「業界別ネット販売講座」を開催

中央会は、業界(ジャンル)別にネット販売の売上アップの秘訣等を紹介する「業界別ネット販売講座～業界別で見たネット販売のポイント～」を開催した。

3月1日のふれあい福寿会館でのファッション業界を対象に開催したのを皮切りに、8日は高山市民文化会館で家具・インテリア業界、14日はふれあい福寿会館で食品業界、15日は多治見市産業文化センターで生活雑貨・日用品業界の4回開催し、計53名が参加した。

第1部は「業界別におけるネット販売のポイント」と題して、GMOメイクショップ(株)の大久保幸世取締役が講演。大久保氏は「どの業界もファーストビュー(第一印象)が重要。商品ページは写真・デザインがすべてであり、また、品揃えや差別化などを上手に表現できるかポイント」と説明した。

また、第2部はネット販売に関する何でも相談として、個別相談を行った。



### 「組合青年部強化研修会」を開催

中央会は、2月7日に「組合青年部強化研修会」を岐阜市のホテルパークで開催した。

45万部を超える大ヒットとなった『デフレの正体～経済は人口の波で動く～』の著者で、(株)日本政策投資銀行の藻谷浩介特任顧問を講師に招き、「デフレの正体～人口減少社会における中小企業の活路～」と題して講演した。会場には組合役職員や青年部員ら63名が参加し、藻谷氏が解説する現場での実見と各種統計数字とを照合して導き出された地域経済の実態に参

加者は興味深く聞き入っていた。

藻谷氏は、デフレの正体は生産年齢人口（15～65歳）の減少であると指摘し、「景気の回復を待つのではなく、肩車型の超高齢化社会への対応策を早急に検討すべきである」と持論を展開。また、「物事には善と悪の両面があり立場によっても変化するため、あらゆる角度から物事を見るようにすることが重要だ」とアドバイスするなど、予定時間を超過するほど熱のこもった講演会となった。

## 「青中講習会」を開催

中央会と青年中央会は、3月13日に「青中講習会」をセラトピア土岐で開催し、東濃地区の青年部員を中心に71名が参加した。

（株）DDRの安藤竜二社長を講師に招き、「中小企業だからできるブランディング術」と題して講演。安藤氏は「ブランドとはぶれない事。値段での勝負ではなく、商品の背景にある物語や人物像を伝え価値観を理解してもらう必要がある」と語り、伝える事の重要性を説明した。最後に「やれないのではなく、やらないだけ。地域、同業種、異業種といった仲間と一緒に本気で取り組み、消費者に伝え発信することが中小企業のブランディングにつながっていく」と締めくくった。

## 「組合女性部等活動支援懇談会」を開催

中央会と中央会レディースクラブは、3月2日にふれあい福寿会館で組合女性部等活動支援懇談会を開催した。

懇談会には22人が参加。全国中央会の佐久間一浩事業推進部長が「組合女性部の活性化と必要性について」と題して講演を行った。佐久間部長は、全国で地域活性化に貢献している組合女性部の事例を紹介しながら「組合女性部は、組合活動の革新を図る上で不可欠。また、中小企業発展のために必要な女性経営者の意欲の喚起と研鑽の場として有効活用すべき」とし、組合女性部の役割等について説明した。

続いて事例紹介として、石川県の小松織物工業協同組合女性の会「ラ・クロス・アマカ」の山本和栄代表と、静岡県伊東商業協同組合女性部「Duo華の会」の森下巳代子代表からそれぞれ発表があり、親組合との協力により、女性ならではの視点と発想を活かした取り組みを紹介した。



## ミートセンターを新築移転 高山米穀協業組合（加藤明彦会長、三ツ谷昌巳理事長）

高山米穀協業組合は、高山市石浦町にミートセンターを新築移転し、1月14日には施設の内覧会と、高山グリーンホテルで竣工記念式典を開催し、約200人が出席した。

同市花岡町にあった旧ミートセンターは、昭和46年に開設し、築40年以上が経過しているため老朽化が進み、また、開設当初は鶏肉のみを加工していたが、その後豚肉、牛肉も順次取り扱うようになったため、その都度増築を繰り返した。これにより建物が3つに分かれているため作業環境が手狭で非効率であった。

このため、ミートセンターの新築移転は、作業環境の改善と衛生面のより一層の充実強化を目的として、1月30日から稼働している。床面積は、1,150平方メートルと旧ミートセンターの約2倍に拡張し、施設内には牛肉（飛騨牛）や豚肉、鶏肉の加工場や食肉種類別の冷蔵庫が設置されている。年間の加工量は、牛肉が約200頭、豚肉約15,000頭、鶏肉約50,000羽の加工ができ、食肉卸業者や地元の旅館・ホテル等に販売することとしている。

加藤会長は、「今後とも地産地消を目指すとともに、食の安心安全に心掛け、おいしい食肉を提供していきたい」と話した。



## 伝統食材で朝市を活性化 飛騨高山宮川朝市協同組合（玉田忠夫理事長）

飛騨高山宮川朝市協同組合は、飛騨地域の伝統食材を活用して朝市の活性化に取り組んでいる。

当組合の組合員は、高山市を流れる宮川沿いで行われる朝市で野菜や土産品等を販売している。近年、各地に野菜直売所ができ始めたことで宮川朝市の目新しさが薄れ、客足が鈍ってきていることや、昔からのお客様に、見かけなくなった伝統食材を復刻させて喜んでもらうと若手組合員が朝市活性化策として始めたものである。

現在販売している飛騨ネギ、赤かぶに加えて、今年は、組合員が自家栽培したナガニンジン、アブラエ（エゴマ）の販売に力を入れ、将来的には、18種類の飛騨地域の伝統食材を、これまで以上に力を入れて朝市で販売することとしており、種類も順次増やしていく予定。

玉田理事長は、「この取り組みは、新鮮で飛騨にしかない旬の野菜を販売することが売り。観光客にとっては伝統食材の食べ方などが聞けるのは朝市の醍醐味だと思う。また市民の皆様には地元ならではの食材を食べて健康になっていただきたい」と抱負を話していた。





# 景況レポート

平成24年  
2月末  
調査  
(前年同月比)

中小企業団体情報  
連絡員70名(うち  
70名分の集計)の  
情報連絡票から

## 〔Ⅰ〕2月の特色

◆景況感DI値 17ポイント改善  
～マイナス34～

## 〔Ⅱ〕2月の概況

当月の景気動向を前年同月比の景況感DI値で見ると、好転8、悪化42でDI値はマイナス34となり、前月のマイナス51に対し、17ポイントの改善となった。業種別に見ると製造業DI値はマイナス22(前月比+28)、非製造業DI値はマイナス47(前月比+4)となっており、製造業の改善幅が大きくなっている。

景況感が好転した業種は合成繊維織物、製材・素材生産、輸送用機器、青果販売、生花販売、軽運送となっており、景況感が悪化したのは6業種減り、30業種となっている。

主要な調査項目を見ていくと、売上高DI値はマイナス16で前月比8ポイントの改善、販売価格DI値はマイナス14で前月比2ポイントの改善、収益状況DI値はマイナス34で前月比16ポイントの改善、資金繰りDI値はマイナス24で前月比2ポイントの改善となり、全ての調査項目で改善の結果となった。

コメントを見ると、製造業からは、自動車、航空機関連業を中心に「売上・受注は回復、増加傾向」との報告が寄せられている。また「新商品の開発が見られる。業界に明るい雰囲気を感じられる。(機械すき和紙)」、「今年は新卒等の採用を増やした企業が多くなった。(県金属工業団地)」といった報告にも「景況感」改善の状況が伺える。

一方で「若干円安傾向にあり、春先に向け成約に期待したい(刃物等金属製品(輸出))」といった報告もあるが、まだまだ「円高」の水準にあり、経営にとっての負の材料であるとする報告も少なくない他、「電気、燃料等が値上がりしており、収益は悪化している。(印刷)」、「原油高による燃料原価の高騰分を転嫁できず、収益は悪化している。(石灰)」など、燃料価格の高騰で厳しいとする報告もあった。

小売業、サービス業、建設業からは「新卒者の新規需要が出始めた(中古車販売)」、「年度末の見積依頼が若干出始めてきた(広告美術)」、「年度末であるため、官庁関係の小口工事が多少ある(管設備工事)」といった季節需要を伝える内容が一部で見られた。

## ＜主な調査項目での動向＞

**売上高の動向**は、前年同月比で増加18、減少34でDI値はマイナス16となり、前月のマイナス24に対し、8ポイントの改善となった。

業種別に見ると製造業DI値はマイナス11(前月比+12)、非製造業DI値はマイナス21(前月比+3)となっており、製造業の改善幅が大きくなっている。

売上高が増加した業種は13業種あり、合成繊維織物、プラスチック、タイル、砕石生産、可見工業団地、輸送用機器、青果販売、共同店舗(飛騨)、生花販売、鉄構造物、電気工事、建築板金、産直住宅(東白川地区)となっている。

増加と回答したコメントには、「仕事量は昨年以上ある(タイル)」、「航空機関連企業は全て順調(可見工業団地)」、「工作機械関連や自動車関連においても仕事量は増加(輸送用機器)」、「全体的に多少上向き傾向(鉄構造物)」といった内容があった。

売上が減少した業種は24業種あり、特に木材・木製品、商店街に多い。

**販売価格の動向**は、前年同月比で上昇8、低下22でDI値はマイナス14となり、前月のマイナス16に対し、2ポイントの改善となった。

販売価格が上昇した業種は6業種あり、銘木、タイル、石灰、石油製品販売、生花販売、鉄構造物である。販売価格が低下した業種は16業種あり、特に一般機械に多い。

**収益状況の動向**は、前年同月比で好転8、悪化42でDI値はマイナス34となり、前月のマイナス50に対し、16ポイントの改善となった。

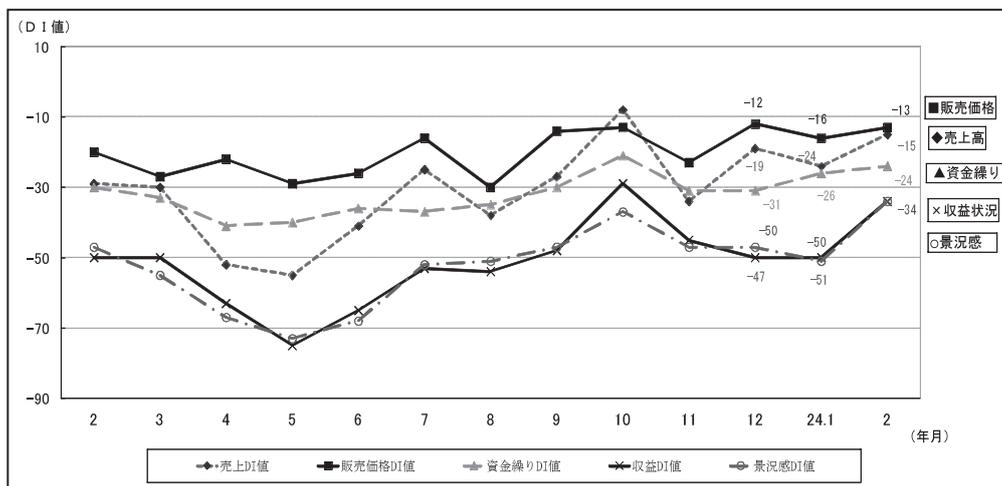
収益状況が好転した業種は6業種あり、合成繊維織物、タイル、輸送用機器、生花販売、下呂温泉旅館、産直住宅(東白川地区)である。好転した回答のコメントには、「製品の値上げが浸透し、収益は回復傾向(タイル)」、「イベント効果が寄与している(下呂温泉旅館)」、「業績は上向き気味で、物件数は増加(産直住宅(東白川地区))」といった内容があった。

収益状況が悪化した業種は30業種あり、特に繊維・同製品、卸売業、商店街に多い。

**資金繰りの動向**は、前年同月比で好転4、悪化28でDI値はマイナス24となり、前月のマイナス26に対し、2ポイントの改善となった。

資金繰りが好転した業種は可見工業団地、輸送用機器、生花販売となっている。

売上高、販売価格、収益動向、資金繰り、景況動向 DI 値の推移(前年同月比)



# 県内中小企業主要業種の景気動向

(2月末調査)

製造業		前年同月比					
区分	調査項目 業種	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
	食肉(国産)	▲	△	▲	△	△	▲
	菓子	△	△	△	△	△	△
	米	△	△	▲	△	△	△
	製麺	△	△	△	△	△	△
繊維・同製品	糸	△	△	▲	▲	△	△
	ニット工業物	▲	▲	▲	▲	△	▲
	毛織物	▲	△	▲	△	△	△
	合成繊維織物	○	△	○	△	△	○
	メンズアパレル	△	△	△	△	△	△
	婦人・子供服縫製(既製服)	△	▲	▲	△	△	△
木材・木製品	製材	▲	△	△	△	△	△
	銘木	▲	○	△	△	△	△
	製材・素材生産	△	△	△	△	△	○
紙紙加工品	東濃ひのき	▲	△	▲	▲	▲	▲
	機械すき和紙	△	△	△	△	△	△
	特殊紙	△	△	△	△	△	▲
印刷	紙加工品	△	△	△	△	△	△
	印刷	△	△	▲	▲	▲	▲
化学ゴム	プラスチック	○	△	△	△	△	△
窯業・土石	陶磁器(工業)	△	△	△	△	△	△
	タイル	○	○	○	△	△	△
	窯業原料	△	△	▲	▲	▲	△
	石灰	▲	○	▲	△	△	▲
	生コンクリート	△	△	△	△	△	△
	砂利生産	△	△	△	△	△	△
鉄鋼・金属	砕石生産	○	△	△	△	△	△
	鋳物	▲	△	▲	▲	○	▲
	刃物等金属製品(輸出)	△	△	▲	△	△	△
	刃物等金属製品(内需)	△	△	△	△	△	△
一般機械	メッキ	△	△	△	△	△	▲
	県金属工業団地	△	△	△	△	○	△
	可児工業団地	○	▲	△	○	▲	△
輸送用機器	金型	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	輸送用機器	○	△	○	○	○	○

非製造業		前年同月比						
区分	調査項目 業種	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感	
								卸売業
陶磁器産地卸	△	△	△	△	△	▲		
機械・工具販売	▲	△	▲	△	△	▲		
小売業	青果販売	○	△	△	△	△	○	
	水産物商業	△	△	△	△	△	▲	
	家電機器販売	▲	▲	▲	▲	△	▲	
	メガネ販売	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
	中古自動車販売	△	△	△	△	▲	△	
	石油製品販売	△	○	▲	△	△	△	
商店街	共同店舗(飛騨)	○	▲	▲	▲	△	▲	
	生花販売	○	○	○	○	△	○	
	岐阜市商店街	▲	▲	▲	△	△	▲	
サービス業	大垣市商店街	▲	△	▲	△	▲	▲	
	高山市商店街	▲	△	▲	▲	△	▲	
	自動車車体整備	△	△	△	△	△	▲	
ビル・不動産業	長良川畔旅館	△	▲	△	△	△	△	
	下呂温泉旅館	△	△	○	△	△	△	
	高山旅館	▲	△	▲	▲	△	▲	
	クリーニング	△	△	△	△	△	▲	
	広告美術	▲	▲	▲	▲	△	▲	
	飲食業	△	△	△	△	△	△	
	ビルメンテナンス	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
	理容・美容業	▲	△	△	△	△	△	
	建設業	土木(岐阜地区)	▲	△	▲	▲	△	▲
		土木(飛騨地区)	▲	▲	▲	▲	▲	▲
建築設計		▲	▲	▲	▲	▲	▲	
鉄構造物		○	○	△	▲	▲	▲	
電気工事		○	△	△	△	△	△	
管設備工事		△	△	▲	△	△	△	
建築板金		○	△	△	△	△	△	
木製建具		▲	△	△	△	△	△	
産直住宅(東白川地区)		○	△	○	△	○	△	
運輸業		貨物運送(県域)	△	△	▲	△	△	△
	軽運送	△	▲	△	▲	▲	○	

凡例 ○: [増加]、[上昇]、[好転]  
 △: [不変]  
 ▲: [減少]、[下降]、[悪化]

※中小企業団体情報連絡員70名(うち70名分の集計)を対象にまとめたものです。



本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。各組合がその特徴を活かし日々活動を続けていますので、皆様の仲間を紹介します。

## 協同組合エヌシーリンク

■理事長:川田基弘 ■組合員数:210人 ■設立年月:昭和27年10月  
 ■住所:岐阜市金園町1丁目16番地 ■TEL:058-264-2181 ■URL:http://www.nc-link.com/

### ☆川田理事長に聞きました☆

当組合は、小売業者85名により（協）岐阜リンクストアとして発足し、消費者の利便と販売促進を目的としてチケット事業（昭和47年からクレジット事業に変更）を実施してきた。以降、様々なニーズに対応するクレジットカードとして地元専門店を中心に消費生活の利便性の一層の向上に努めている。

近年、多くの組合員企業では、ICT化の遅れにより経営の近代化、効率化が進んでおらず、在庫管理、受発注管理システムの構築が課題となっていた。

そこで今年度、中央会の「小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業」を活用し、組合員の抱えている在庫管理や受発注管理に関する問題点を調査し、決済と同時に在庫処理が可能な、クラウドコンピューティング技術を活用したPOS（販売時点情報管理）システムを構築した。この2月には組合員を対象に報告会を行い、システムの使い易さや低コストをPRし、今後、積極的な導入を勧めていく。

今回試験的にシステムを導入した組合員企業では、自社の現在の在庫、売れ筋情報、商品回転率、顧客購買動向、商品別利益管理など多くの情報を把握することが可能となり、企業経営の効率化につながっている。

川田理事長は、「POSシステムの導入は、店舗運営のコストを抑えながら商品管理精度を向上させるチャンスであり、また顧客一人ひとりのニーズに対応させたサービス提供の土台づくりになる。多くの組合員にこのシステムを活用してもらい、さらに魅力ある店づくりを目指してほしい」と期待を寄せている。

## 岐阜タモギ茸事業協同組合

■理事長:杉山豊年 ■組合員数:5人 ■設立年月:平成22年10月  
 ■住所:揖斐郡大野町大字上秋738番地 ■TEL:0585-32-0611

### ☆杉山理事長に聞きました☆

当組合は、岐阜及び西濃地区でタモギ茸の栽培を行う事業者5名で組織化された組合で、栽培に必要な菌床等の購入、タモギ茸とその加工品（粉末、佃煮）の販売やPRが主な事業である。

タモギ茸はヒラタケ科のきのこで、傘の大きさは2～6cmの円形で傘色が黄色い点が特徴。抗ガン作用があると言われるβ-グルカンが多く含まれていることも判明しており、体に良い食材としても注目されている。

現在、組合では、タモギ茸の認知度が低いいため販売に苦慮するなど奮闘の日々が続いており、さらに販売網が脆弱なため販売先や販売量が安定せず、計画的な生産が出来ないため、単価が高くなるなどの悩みも抱えている。

そこで、こうした課題の解決のため、中央会の「組合等ブラッシュアップ専門家派遣事業」を活用して、新商品開発や販路開拓に精通している中小企業診断士から様々なアドバイス、情報提供を受けた結果、組合で取り組むべき事項の優先順位が明確となり、今後の方向性が少しずつ見えてきたことで課題解決に向けた取り組みの具体化につながった。

杉山理事長は「暗中模索の中で、タモギ茸を多くの人に知ってもらいたい一心で“あれもこれもやらなければ”と考え過ぎて中途半端な結果となっていた。中央会事業を活用して専門家からアドバイスを受けたことで、まずは販売所の常設、将来的には組合で菌床を生産するという目標ができた。今後、組合員一丸となって頑張っていきたい」と感想を話した。



杉山理事長



# 「中小企業における事業承継」

～中小企業の特性を活かした事業承継を～

中小企業診断士 豊増さくら

どのような規模の会社であれ、事業を存続させる上では事業承継は避けては通れない道です。スムーズな事業承継のためにはその会社の特性を考慮した取り組みが必要です。中小企業の特性と、それを活かした(考慮した)事業承継についてお伝えします。

## (1)同族性 ～同族の強みを活かした事前調整を！～

中小企業にはいわゆるオーナー企業が多く、株式も多くの場合、社長個人やごく近い親族がその大半を所有しています。社長が元気なうちはいいのですが、相続の問題が発生した時、会社の株式も相続財産の一つとして、権利を有する人々に分散されます。

権利を有する、と書きましたが、その権利とはなにも会社経営に関わる人だけに限定されるものではありません。経営にはまったくノータッチの相続人にも会社の株式が行き渡るのです。すると何か問題があった時に経営の舵取りが難しくなります。Aさんは右に行きたいのに、Bさんは左を主張する、ということもあり得ます。

そうならないためには、株式を含めた会社の財産を経営に関わる人物に集中的に相続させることが重要です。そこで強みを発揮するのが「同族性」です。同族であればこそ、本来人間関係などの調整がしやすいのですが、いざ相続が発生してからではこの調整が取りにくいのも事実です。そのため、オーナー様本人が事前調整を行い、関係者の意思の統一を図っていくことが重要となります。

## (2)借入金依存性 ～早めの準備で後継者に信用力を！～

中小企業は大企業と比べ、借入金に依存している割合が高く、社長個人が連帯責任を負うケースがほとんどとなっています。会社の信用や事業そのものだけでなく、社長個人の信用とともに、これが与信の基本となっているのが現状です。そのような信用力はもちろん一朝一夕に身につくものではなく、先代の急逝といった事情であわただしく事業を引き継いだ後継者の多くを悩ませる問題となっています。

後継者の意思の確認を行う、思い切って重要な仕事を任せてみる、対外的に後継者であることを明確にする、など意外と先延ばしにしていることを行うことで、事業を承継した時点で後継者に十分な信用力を身につけてもらうことも可能です。

## (3)属人性 ～後継者による経営計画策定で協力体制の構築を！～

中小企業の経営カラーは社長の個人的属性によるところが多く、社長の個性がそのまま対外的な信頼関係や従業員のモチベーションに影響を及ぼすことも少なくありません。

世代交代により経営カラーが変化し、人が離れてしまった、という話もよくあることです。これを防ぐためには、経営者と後継者の間で十分に意思疎通を行い、経営方針の基本となる企業経営に対する姿勢、経営理念、価値観、信条などを共有し、さらに後継者による経営計画を策定し、これらを会社内において十分に浸透させておくことが有効です。

いかがでしょうか？中小企業と言えども、スムーズな事業承継のためにはいろいろとやるべきことがあるということをお分かりいただけたでしょうか？上記はあくまでも事業承継対策の一部であり、実際には自社株対策や資金対策、税金対策など多くのやるべきことが存在しています。中小企業の強みである機動力を活かしてこれらの対策に取り組み、スムーズな事業承継で会社のますますの発展を目指してください。

# 事業年度終了後の事務手続き

## ～決算関係書類等の作成から提出まで～

事業年度末（決算日）

「決算関係書類」「事業報告書」の作成

監事への「決算関係書類」「事業報告書」の提出

- ▶ 組合は、「決算関係書類」「事業報告書」（業務監査権限を付与している場合）について、監事の監査を受けなければならない。

監事の監査、「監査報告書」の作成・通知

- ▶ 監事は、受領した「決算関係書類」「事業報告書」について、監査方法・内容等を記した監査報告を作成し（※1）、理事に対し「決算関係書類」「事業報告書」の全部を受領した日から4週間経過した日、もしくは理事との合意により定めた日のいずれか遅い日（※2）までに監査報告の内容を通知しなければならない。
  - 〈※1〉：監事の監査権限を会計に関するものに限定した組合の監事は、「事業報告書」の監査権限がないことを明らかにした監査報告を作成しなければならない。
  - 〈※2〉：監査期限は、監事と理事の合意があっても4週間を下回る期間を予め定めることは不可（但し、4週間を下回る日までに監事が理事に監査報告を通知すれば、その時点で監査を受けたこととなる）。

理事会招集通知の発出（※3）

- ▶ 理事長は、理事会の会日の1週間前（※4）までに、各理事に対し、理事会招集通知を発出しなければならない。
  - 〈※3〉：理事（監事に業務監査権限を付与している組合は、理事及び監事）全員の同意があれば招集手続きの省略可
  - 〈※4〉：短縮可（これを下回る期間を定款で定めた場合はその期間）

理事会の開催

「決算関係書類」及び「事業報告書」の備置き

- ▶ 組合は、通常総会の会日の2週間前までに、「決算関係書類」「事業報告書」を主たる事務所に、それらの写しを従たる事務所に備え置き、組合員の閲覧に供する。

総会招集通知の発出（※6）・「決算関係書類」「事業報告書」「監査報告」の提供

- ▶ 理事長は、通常総会の会日の10日前（※7）までに組合員に到達するように、総会招集通知を发出する。総会招集通知には、議案のほか、会議の日時、場所等会議の目的たる事項を示すとともに、理事会の承認を受けた「決算関係書類」「事業報告書」及び「監査報告」を添付し、組合員に提供しなければならない。
  - 〈※6〉：組合員全員の同意があれば招集手続きの省略可（この場合、招集通知发出の際に必要な添付書類も不要）
  - 〈※7〉：短縮可（これを下回る期間を定款で定めた場合はその期間）

通常総会の開催

所管行政庁への決算関係書類等の提出

- ▶ 組合は、決算関係書類を通常総会の終了後2週間以内に、役員変更届書を変更のあった日から2週間以内に所管行政庁に提出しなければならない。
- ※ 岐阜県に決算関係書類等を提出される組合については、原則、中央会を経由してご提出下さい。

# 事務局だより

## 中央会「理事会」及び「通常総会」のご案内

中央会では、「平成24年度第1回理事会」並びに「第57回通常総会」開催を下記の日程で予定しております。今回は、議案審議のほか、任期満了に伴う役員改選を行います。関係各位には、日程確保と併せてご出席をお願いいたします。

- 理事会 4月26日(木) 10:30～ ホテルグランヴェール岐山
- 通常総会 6月6日(水) 13:30～ 岐阜都ホテル

お問い合わせは、総務チーム (TEL 058-277-1100) まで。

## 決算関係書類等は本会経由でご提出を

中央会は、3月21日にふれあい福寿会館で中小企業組合関係税制研修会を開催しました。この研修会には組合の事務局職員の方々などが多数参加していただくこともあり、本会より、決算関係書類等の本会経由での提出について周知を行いました。

研修会の終わりに、本会国際チームの森瀬チーフリーダーより「岐阜県所管の組合については、決算関係書類の提出は、原則として中央会を経由して所管行政庁にご提出下さい。中央会として会員組合の皆様にもお役に立てるよう、決算関係書類をお預かりして県に提出させていただきますので、ぜひ本会にご提出ください」と呼びかけました。

詳細については、  
組織支援チーム (TEL 058-277-1101) までお問い合わせください。

## 中央会日誌

### 《1月21日～31日》

- 23日 平成23年度東海北陸ブロック中央会会長会 (名古屋マリオットアソシアホテル)
- 25日 第2回税制専門委員会・税制問題研究会合同会議 (全国中央会)
- 31日 第3回ものづくり岐阜テクノフェア2011 in かかみがはら実行委員会 (岐阜都ホテル)  
岐阜県工業会 新春講演会 (岐阜都ホテル)

### 《2月1日～29日》

- 10日 第3回シニア就業支援プログラム事業運営協議会 (ワークプラザ岐阜)
- 15日 東海・北陸ブロック中央会 指導員等研究会 (ホテルグリーンパーク津)
- 17日 地域経済情報交換会 (県庁)  
全国中央会 臨時総会 (中野サンプラザ)  
都道府県中央会事務局代表者会議 (中野サンプラザ)
- 20日 第6回岐阜新卒者就職応援本部会議及び平成23年度岐阜県高等学校就職問題検討会議  
(岐阜合同庁舎)
- 22日 岐阜地方最低賃金審議会 (岐阜合同庁舎)
- 28日 岐阜中金会 平成24年度通常総会 (ホテルパーク)
- 29日 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会 (岐阜職業訓練支援センター 岐阜事務所)

### 《3月1日～20日》

- 1日 第2回岐阜県消費生活安定審議会 (ふれあい福寿会館)
- 8日 東海北陸ブロック中央会共済会議 (鳥羽国際ホテル)
- 12日 岐阜県就労支援事業者機構 理事会・総会 (岐阜県更生保護会館)  
第2回岐阜地方労働審議会 (岐阜合同庁舎)
- 16日 (社)県情報産業協会 第2回通常総会、第4回研修会 (岐阜都ホテル)



岐阜県中央会からのお知らせ

# 「岐阜県中央会オーナーズプラン(団体扱月払)」 をお勧めします!

「中央会オーナーズプラン」(団体扱月払)で  
一般扱(口座振替扱月払等)と比べて保険料が割安になります!!

企業を取り巻く様々なリスクに対しては、目的に合った生命保険で準備することが必要です。

準備すべき目的

事業保全資金対策

(社長が万一亡くなられた場合)

経営者・役員の  
退職慰労金・  
弔慰金の準備

従業員の  
退職慰労金・  
弔慰金の準備

経営者の  
事業承継対策  
相続対策

## 岐阜県中央会オーナーズプラン (団体扱月払)の特徴

(三井生命の団体扱特約のご案内)

★ご契約者は岐阜県中央会の会員組合の  
組合員(法人・個人事業主)です。

下記ご契約形態の場合

### ●新規にご加入される方

オーナーズプラン(団体扱月払)で  
お申し込みの場合、一般扱(口座振替扱月払等)  
と比べ割安な保険料でご加入できます。

### ●現在、三井生命にご加入の方

一般扱(口座振替扱月払等)から  
オーナーズプラン(団体扱月払)へ  
変更されますと、保険料が割安になります。

(なお、保険料の引去日は27日→23日に変更となります。)

☆お取り扱いにあたっての詳細は、下記までお問い合わせ  
願います。

CHU-OH-KUN



【お問い合わせ先】

**三井生命保険株式会社 岐阜支社**

〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-14 三井生命ビル8F Tel 058-265-1472